

事務事業名	外国人児童生徒日本語学級指導助手配置事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係																	
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				電話番号	0285-83-8181																
施策名	2	小・中学校の教育の充実				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業																	
基本事業名						事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ																
法令根拠	外国人児童生徒教育拠点校指定運営要項				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H4 年度～）																		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	3.教育振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）																		
事業概要	<p>市内小・中学校の普通学級に在籍する外国人児童生徒が、国語（日本語）の授業の時、日本語学級へ行き、日本語教育を受ける際の翻訳等を行う指導助手を派遣する事業。 平成20年度までは人材派遣会社と契約し派遣していたが、委託会社が通訳業務から撤退したため、平成21年度より直接雇用し、該当校へ派遣している。 ・指導助手2名（スペイン語、ポルトガル語） ・派遣先市内8校（小学校5校、中学校3校） ・派遣時数：小学校週30時間、中学校週8時間</p> <table><tr><td>H14：169人（うち日本語指導を必要とする者72人）</td><td>H15：195人（うち日本語指導を必要とする者86人）</td><td>H16：216人（うち日本語指導を必要とする者97人）</td></tr><tr><td>H17：218人（うち日本語指導を必要とする者92人）</td><td>H18：264人（うち日本語指導を必要とする者114人）</td><td>H19：259人（うち日本語指導を必要とする者99人）</td></tr><tr><td>H20：260人（うち日本語指導を必要とする者97人）</td><td>H21：267人（うち日本語指導を必要とする者129人）</td><td>H22：277人（うち日本語指導を必要とする者133人）</td></tr><tr><td>H23：227人（うち日本語指導を必要とする者92人）</td><td>H24：226人（うち日本語指導を必要とする者95人）</td><td>H25：232人（うち日本語指導を必要とする者101人）</td></tr><tr><td>H26：232人（うち日本語指導を必要とする者116人）</td><td>H27：271人（うち日本語指導を必要とする者140人）</td><td></td></tr></table>								H14：169人（うち日本語指導を必要とする者72人）	H15：195人（うち日本語指導を必要とする者86人）	H16：216人（うち日本語指導を必要とする者97人）	H17：218人（うち日本語指導を必要とする者92人）	H18：264人（うち日本語指導を必要とする者114人）	H19：259人（うち日本語指導を必要とする者99人）	H20：260人（うち日本語指導を必要とする者97人）	H21：267人（うち日本語指導を必要とする者129人）	H22：277人（うち日本語指導を必要とする者133人）	H23：227人（うち日本語指導を必要とする者92人）	H24：226人（うち日本語指導を必要とする者95人）	H25：232人（うち日本語指導を必要とする者101人）	H26：232人（うち日本語指導を必要とする者116人）	H27：271人（うち日本語指導を必要とする者140人）	
H14：169人（うち日本語指導を必要とする者72人）	H15：195人（うち日本語指導を必要とする者86人）	H16：216人（うち日本語指導を必要とする者97人）																					
H17：218人（うち日本語指導を必要とする者92人）	H18：264人（うち日本語指導を必要とする者114人）	H19：259人（うち日本語指導を必要とする者99人）																					
H20：260人（うち日本語指導を必要とする者97人）	H21：267人（うち日本語指導を必要とする者129人）	H22：277人（うち日本語指導を必要とする者133人）																					
H23：227人（うち日本語指導を必要とする者92人）	H24：226人（うち日本語指導を必要とする者95人）	H25：232人（うち日本語指導を必要とする者101人）																					
H26：232人（うち日本語指導を必要とする者116人）	H27：271人（うち日本語指導を必要とする者140人）																						

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）			⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
27年度実績 外国人児童生徒が在籍する小・中学校からの日本語指導助手派遣要請に 応じて指導助手を派遣する。 小学校5校、対象外国人 105人（週30時間） 中学校3校、対象外国人 11人（週8時間）  28年度計画 外国人児童生徒が在籍する小・中学校からの日本語指導助手の派遣要請 に応じて、指導助手を派遣する。			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	日本語学級開設校	校	8	8	8	8	8
			イ	指導助手の人数	人	2	2	2	2	2
			ウ							
			エ							
			オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 日本語指導を必要とする外国人児童生徒			⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人	95	101	116	140	140
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 日本語の読み書き、会話能力を向上させる。			⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	日本語教室で指導にあたる教員数	人	16	16	16	15	15
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 日本語の読み書き、会話能力が向上し、学校における学習内容が理解で きるようにする。			⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
			名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
			ア	日本語が理解できるようになった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100
			イ							
			ウ							
			エ							
			オ							
(2) 総事業費の推移										
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,932	4,956	5,133	5,061	5,265	
			事業費計（A）	千円	4,932	4,956	5,133	5,061	5,265	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
			延べ業務時間	時間	50	50	60	60	60	
			人件費計（B）	千円	210	203	253	251	251	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,142	5,159	5,386	5,312	5,516	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		平成2年ごろから、外国人児童生徒等が増え、学習内容を理解させるために、日本語指導を施す必要性が生じた。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		東日本大震災直後、外国人が帰国する状況があり、平成23年度から平成26年度までは230人前後の推移であったが、平成27年度より外国人児童生徒等は増加傾向にあり、特に日本語がまったくわからない状態で入国し、日本語指導を必要とする数も増加している。また、ポルトガル語、スペイン語以外を母語とする国からの入国も見られる。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		学校生活を円滑に行うためには、最低限の日本語や習慣など学ぶ必要がある。								

2. 1 次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 国際法上の取り組みから、就学を希望する外国人子女に教育の機会を与える必要性から義務教育の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 日本語教育を必要とする外国人児童生徒が対象であり、日本語の読み書きができることは学校教育上必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 日本語教育を必要とする外国人児童生徒が対象であり、日本語の読み書きができることは学校教育上必要である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 学校からの派遣要請に応じて派遣しており、適切な指導を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 外国人児童生徒の学習理解度が低下する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 日本語の読み書きや会話能力向上のため削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 日本語指導助手に関わる最小限の経費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 日本語の指導であり、受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							